

平成21年度当初予算の概要

平成21年度予算は、平成21年2月15日に市長選挙が執行されたことから当初予算は、「骨格予算」とし、6月補正予算に政策経費等を盛り込む予算編成としました。

社会経済状況は、金融不安に端を発する、企業の大幅な業績不振や雇用不安等、過去に例を見ない大変厳しい状況となっています。

こうした状況の中ではありますが、市民生活に密接にかかわる継続事業や各種団体への補助金等については、当初予算に盛り込み、また、八日市南小学校分離新設事業や布引運動公園整備事業等の債務負担行為を設定している事業についても、当初予算に盛り込みました。

各会計の予算規模は、一般会計は、393億円（対20年度当初比較2.8%減）となりました。しかしながら、一般会計においては、八日市南小学校分離新設事業や布引運動公園整備事業等の債務負担行為を設定している事業約37億6,200万円を除くと、骨格予算規模としては、355億3,800万円となり、20年度当初に比べ12.1%減となります。

また、特別会計（9会計）及び企業会計（2会計）を合わせた11会計では、303億392万6千円（同4.8%減）で、一般会計とあわせた全会計総額では、696億392万6千円、20年度当初に対し3.8%の減となりました。

【一般会計】

景気悪化の厳しい状況の中、法人市民税や固定資産税の大幅な減少に併せ、県の財政構造改革プログラムの更なる見直しによる「県単独補助金の交付金化」による影響等から、歳入が大幅に減少しました。税収減少等により制度設計上、地方交付税は増加するものの、経常経費を主とした「骨格予算」ながら、財源不足額約3.6億円を基金の取り崩しで対応する大変厳しい予算編成となりました。

（歳入）

歳入は、市政の原動力である市税収入について、160億7,460万円（20年度当初170億7,520万円）で平成20年度に比べ10億60万円、5.9%減を計上しました。

市税の内容については、個人市民税は、52億3,850万円（同51億9,350万円、0.9%増）を、法人市民税では、16億200万円（同24億6,100万円、34.9%減）を、固定資産税では、80億4,180万円（同82億4,560万円、2.5%減）を計上しました。一方、地方交付税は、85億円（同79億5,000万円、6.9%増）を計上しました。

地方譲与税については、3億9,800万円（同4億1,760万円、4.7%減）を、地方特例交付金は、2億4,540万円（同2億40万円、22.5%増）を計上しました。

国・県支出金については、障害者自立支援、生活保護、児童手当等の福祉施策経費の増加や、債務負担行為を設定している布引運動公園整備事業、八日市南小学校分離新設事業等を踏まえ、53億2,200万4千円（同52億831万7千円、2.2%増）としました。

市債については、合併特例債23億5,050万円を含み、42億6,490万円（同38億6,980万円、10.2%増）を計上しました。特に、税収の大幅な落込みを織り込んだ地方財政計画により臨時財政対策債18億5,000万円（同12億6,000万円、46.8%増）が大幅に増加しました。

繰入金は、財源不足を補うため減債基金、公共施設整備基金等から3億6,798万5千円（同14億4,840万3千円、74.6%減）を計上しました。

（歳出）

歳出（事業）においては、市民生活に密接にかかわる継続事業、補助金等や八日市南小学校分離新設事業や布引運動公園事業等債務負担行為を設定している継続事業について、当初予算に盛り込みました。

当初予算に計上した主な事業は、次のとおりです。

『市民が主役となるまちづくり』では、市民との協働のまちづくりを進めるため「まちづくり協議会支援事業」、「市民活動支援事業」や各地域の特色を生かす「地域活性化支援事業」、「国内・国際交流事業」、「男女共同参画推進事業」等に取り組みます。

『人と環境にやさしいまちづくり』では、リサイクル促進補助等「廃棄物減量化推進事業」や「地球温暖化対策推進事業」をはじめ、「菜の花エコプロジェクト」、「河辺いきものの森管理運営」に取り組みます。また、「防火水槽設置」、「消防ポンプ自動車の購入」、「弁護士による消費生活無料法律相談」の実施など市民の暮らしを守る安全安心のまちづくりに取り組みます。

併せて、快適な暮らしを支える良好な住環境づくりのため、市営住宅へ火災報知機を設置するとともに、地域防災拠点機能を併せもった「布引運動公園整備事業」に引き続き取り組みます。

『誰もが笑顔で暮らせるまちづくり』では、新たに「地域福祉計画の策定」に取り組むとともに、「妊婦健康診査費用の助成」や「就学前乳幼児の医療費無料化」をはじめ、「障害者自立支援事業」、「退職世代を対象に退職シニア地域デビュー事業」に引き続き取り組みます。

『次代を担う人材を育むまちづくり』では、「次世代育成支援行動計画」を策定するとともに、「ファミリーサポートセンター運営事業」、「保育園運営事業」に取り組み、安心して子育てができる環境を整えます。併せて、「こども未来夢基金」を活用したブックスタート事業等や幼、保、小、中学校の図書の実施に努めます。

また、引き続き「八日市南小学校分離新設事業」に取り組むとともに、「伝統的建造物群保存事業」等地域文化の保存・継承や生涯学習機能の実施にも取り組みます。

『地域の活力を生み出すまちづくり』では、農地・水・環境保全向上対策や「集落営農ステップアップ事業」、「担い手経営展開リース事業補助」などに取り組むとともに、「田んぼの学校推進事業」、「食と健康教育講座事業」等を通して、「食育・地産地消推進事業」に取り組みます。

また、賑わいを生む地域商工業の活性化に向け、「中心市街地活性化対策事業」、「企業立地促進対策事業」や各種資金貸付等「中小企業対策事業」を実施します。地域資源を生かした観光交流事業として「大風まつり」、「ヘムスロイドむらまつり」をはじめとする各地域観光イベントや「五個荘近江商人屋敷」などの管理運営に取り組みます。

『市民生活、地域経済を支えるまちづくり』では、市道改良事業や生活道路・河川整備のために自治会を対象に「生活道路環境整備補助」、「水辺空間整備補助」を引き続き行います。併せて、八日市南小学校分離新設事業に必要な通学路等の安全確保に努めます。また、都市計画マスタープランを策定し、コミュニティバス運行については、能登川地区で実証運行を引き続き実施します。

【その他の会計】

特別会計では、平成21年度より「住宅新築資金等貸付金特別会計」を一般会計に統合し廃止します。また、国民健康保険(事業勘定)特別会計では、対20年度当初比4.1%の減、「老人保健特別会計」は、後期高齢者医療制度に移行したことにより対20年度当初比97.6%の減になりました。また、介護保険特別会計では、新たな介護保険事業計画に基づき事業を実施するため、対20年度当初比5.2%の増となりました。下水道事業特別会計では、能登川地域の下水道事業の進捗により、4.7%の増となりました。